



「平成28年熊本地震」 支援活動記録



福岡市

はじめに

平成 28 年熊本地震では、福岡市においても最大で震度 5 弱を記録しましたが、幸いにして、大きな被害はありませんでした。その一方、熊本県では震度 7 の地震が続けて起きるなど、活発な地震活動により甚大な被害が発生しました。人的被害は死者 178 名、負傷者 2,699 名、建物被害は全壊 8,388 棟、半壊 32,689 棟、避難者数は最大で 183,882 人にのぼりました。

改めまして、このたびの地震により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、復興に向けて取り組まれている皆様に敬意を表します。

福岡市では、市内の被害状況把握や避難所設置等の対応を行うと同時に、隣県で大きな被害を受けている自治体の一日も早い復旧・復興に向け、積極的な支援を行いました。人的支援では、地震発生約 1 時間後の緊急消防援助隊派遣を皮切りに、現場を有する政令指定都市の強みを活かして、給水や上下水道の復旧、ごみの収集・処理、医療的支援などを行う技術・専門職員を派遣したほか、避難所運営を支援するために延べ 956 人の一般職員派遣などを行いました。

また、支援物資に関しても、旧大名小学校には市内外から多くの方に物資を持ち込んでいただき、その段ボールは 36,540 箱に達しました。集まった物資は、被災地に派遣した市職員だけでなく、NPO や団体の皆さんに提供することで、滞ることなくきめ細かに被災地に運んでいただきました。この取り組みから、有事の際には、行政だけが主体となるのではなく、市民・企業のみなさんと一体となって取り組むことで大きな力を発揮することも再認識しました。

災害はいつ起きてもおかしくありません。福岡市、また九州、日本全体としても、今回の教訓を活かして防災力を高めていく必要があります。そのためには、災害が起きてから対応を考えるのではなく、平時から、有事を想定した仕組みを構築し、また、訓練しておく必要があります。

福岡市では、今回の震災支援の活動において見えてきた課題を解決するため、支援物資をきめ細かに届けるための SNS やアプリの活用、福岡市では初めての「受援訓練」に特化した市民総合防災訓練の実施、九州市長会防災部会における発災直後 1 週間の基礎自治体による広域支援体制の構築などの取り組みを進めています。

本記録は、福岡市が全庁・全職員の力を結集し、発生直後から平成 29 年 3 月までに行った被災地支援内容をまとめたものです。第一部が震災発生から 1 か月の段階で発表したレポート、第二部に福岡市で取り組んできたその後の取り組み、そして、第三部では支援活動の詳細な記録を掲載しています。

本記録並びに現在福岡市が進める防災・減災の取り組みが、これからも自然災害と向き合っていく宿命を負う我が国の防災力の向上のための一助となれば幸いです。

平成 29 年 4 月

